

コロナ禍の中国経済と金融政策の動向



帝京大学経済学部経営学科 教授

露口 洋介

1. はじめに

中国経済は、2021年上半期に前年同期比実質12.7%増の成長を示した。このような経済の回復を受けて、金融政策、財政政策はコロナ禍前の状況に戻りつつある。本稿では、コロナ禍からの回復を示しつつある中国経済の状況と、それに対応するマクロ経済政策の動向を金融政策を中心に、検討することとした。

〈目次〉

1. はじめに
2. マクロ経済の動向
3. 財政政策の動向
4. 中国の金融政策の枠組み
5. コロナ禍に対応した金融政策の動向
6. 2021年7月の預金準備率の引下げ
7. 今後の見通し

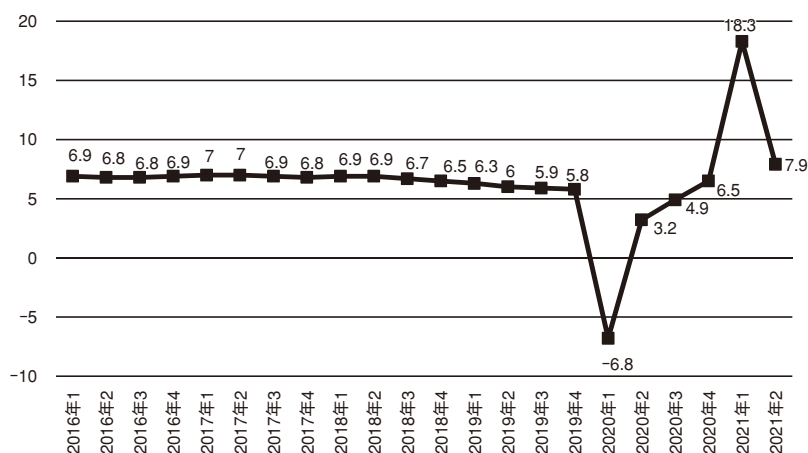
2. マクロ経済の動向

中国の実質GDP前年比伸び率の推移を四半期ごとに見ると、徐々に減速しながら2019年第4四半期に5.8%となった（2019年年間では6.0%）。2020年に入りコロナ禍により、第1四半期は-6.8%と大幅な落ち込みを見せたが、第2四半期+3.2%、第3四半期+4.9%、第4四半期+6.5%と堅調に回復し、年間では2.3%の成長となった。

2021年に入ると、前年の反動もあって第1四半期+18.3%、第2四半期+7.9%と高い伸びを示し、上半期で見ると12.7%の伸びとなった（図表1）。

2019年からの2年間の伸びを平均すると、第1四半期は5.0%、第2四半期は5.5%、上半期では5.3%となる。2021年上半期は、潜在成長率に近いレベルに回復したと見ることができる。

(図表 1) 中国の実質GDP前年同期比伸び率 (四半期別)



(出所) 中国国家統計局

(図表 2) GDP伸び率の各需要項目の寄与度

単位 %

| | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 最終消費支出 | 3.9 | 4.3 | 3.5 | -0.5 |
| 総資本形成 | 2.7 | 2.9 | 1.7 | 2.2 |
| 純輸出 | 0.3 | -0.5 | 0.7 | 0.7 |
| GDP伸び率 | 6.9 | 6.7 | 6.0 | 2.3 |

| | 2020年 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 2021年 1-3月 | 4-6月 |
|--------|------------|------|------|--------|------------|------|
| 最終消費支出 | -4.3 | -2.3 | 1.4 | 2.6 | 9.8 | 6.1 |
| 総資本形成 | -1.4 | 4.9 | 2.2 | 2.5 | 4.1 | 1.0 |
| 純輸出 | -1.1 | 0.6 | 1.3 | 1.4 | 4.4 | 0.8 |
| GDP伸び率 | -6.8 | 3.2 | 4.9 | 6.5 | 18.3 | 7.9 |

(出所) 中国国家統計局

需要項目別の寄与度で見ると、近年は政府消費支出も含めた最終消費支出が最も寄与してきた(図表2)。GDPに占める個人消費支出の比率は未だ4割弱と、アメリカや日本の5~7割と比べると低い水準であり、今後の成長の余地は大きい。しかし、2020年はコロナ禍によって、個人消費が大きく落ち込み、

設備投資と純輸出が成長に寄与した。

四半期で見ると消費は2020年第1、第2四半期マイナスの後、第3四半期からプラスに転じ、2021年に入ると成長に大きく寄与している。設備投資は金融、財政政策により、2020年第2四半期以降大きく寄与してきたが、2021年第2四半期には減速している。輸

出については、中国の生産が他国に先行して2020年第2四半期から急速に回復し、他国の生産を代替する形で輸出が増加したことによって成長に寄与してきた。

■ 3. 財政政策の動向

この間の財政政策について簡単に見ておきたい。

財政部は湖北省武漢市が閉鎖された2020年1月23日に新型コロナ対策費用として10億元（約150億円）の補助金を湖北省に支出することを公表している。その後、治療費用の財政補助、新型コロナ対策物資の輸入関税や消費税免除、新型コロナ対策設備や物資に対する税制上の優遇措置や医薬品などの登録費用などの免除などが決定された。3月21日までに中央財政によるコロナ対策支出は257.5億元（約3,900億円）となっている。財政政策は迅速に行われたが、支出レベルとしては比較的抑え目であった。これは、例年3月に開催される中国の国会にあたる全国人民代表大会（全人代）が5月22日開催に延期され、財政政策について明確な方針を打ち出すことが難しかったことが要因と考えられる。5月に開催された全人代において、2020年度の財政赤字の対GDP比率は前年度の2.8%から3.6%に拡大することが認められた。また、新型コロナ対策特別国債総額1兆元の発行が決定され、6月23日から順次発行された。さらに地方特別債の発行枠を3兆7,500億元と前年度

の2兆1,500億元から大幅に増加することも決定された。財政赤字の拡大や、特別国債の発行によって、付加価値税の減税や社会保険料の徴収猶予などが行われ、地方特別債によって地方政府のインフラ投資などが行われた。

2021年3月5日に開催された全人代では、財政赤字の対GDP比率は3.2%、地方特別債発行枠は3兆6,500億元と、昨年より控えめなものとなっており、コロナ禍で拡大した財政支出は正常化に向かっている。

■ 4. 中国の金融政策の枠組み

(1) 中国人民銀行

中国の金融政策は中央銀行である中国人民銀行（以下「人民銀行」）が行っている。人民銀行は日本の内閣にあたる国務院に所属しており、政府の一部である。従って、政府からの独立性は全くなく、中国人民銀行法により金融政策など重要事項の決定は国務院の了承を得て実施することとされている。人民銀行は金融政策の目標として、国内物価の安定を最優先と位置付け、同時に国際収支の均衡、経済成長、金融部門の安定維持なども目標として、それらの間の協調を図っている（注1）。これらの目標達成のため、以下の金融政策手段によって金融政策を行っている。

(2) 金利政策

人民銀行は、一般の銀行の預金・貸出金利について基準金利を公表している。この預金

(図表 3) 中国人民銀行が定める預金・貸出金利

| | 金利水準 (%) | 適用日 |
|----------------|----------|-------------|
| 人民銀行の準備預金付利水準 | | |
| 法定準備 | 1.62 | 2008年11月27日 |
| 超過準備 | 0.35 | 2020年4月7日 |
| 金融機関の人民元預金基準金利 | | |
| 流動性預金 | 0.35 | 2015年10月24日 |
| 3ヶ月 | 1.10 | 〃 |
| 6ヶ月 | 1.30 | 〃 |
| 1年 | 1.50 | 〃 |
| 2年 | 2.10 | 〃 |
| 3年 | 2.75 | 〃 |
| 金融機関の人民元貸出基準金利 | | |
| 1年以下 | 4.35 | 2015年10月24日 |
| 1年超5年以下 | 4.75 | 〃 |
| 5年超 | 4.90 | 〃 |

(出所) 中国人民銀行

・貸出基準金利には従来それぞれ上限と下限が設定されていて、銀行はその範囲内で金利を設定する必要があった。この上限と下限は順次撤廃され、2015年10月に預金金利の上限が撤廃されて、形式的には預金・貸出金利の上限・下限は自由となった。しかし、これ以降も人民銀行は預金・貸出基準金利を廃止せず、2015年10月の時点の水準を2021年8月時点でも維持し続けている(図表3)。そして、当初は銀行に対して基準金利から極端に乖離した金利を設定しないように要求した。このため銀行業界団体である市場金利設定自律機構が、2016年5月に人民銀行の指導の下、貸出金利は基準金利の0.9倍を下限に、預金金利は基準金利の1.3~1.4倍を上限にするという申し合わせを行った。

一方、人民銀行は2013年10月に新たな貸出の基準となる金利として貸出基礎金利(Loan Prime Rate:LPR)1年物を導入した。2015

年10月以降貸出基準金利が据え置かれる中、LPRは貸出基準金利1年物(4.35%)をわずかに下回る水準(4.31%)でほとんど動かなかった。さらに、人民銀行は、後述の公開市場操作で銀行に対する短期の資金供給手段である7日物リバースレポ(注2)に加えて2014年9月に銀行への資金供給の手段として3か月以上の期間の中期貸出ファシリティ(Mid-term Loan Facility:MLF)を導入した。2018年以降、人民銀行は貸出金利の低下を図ってきたが、前述の下限の存在により、十分な低下が実現できなかった。そこで、2019年8月に従来の貸出基礎金利を見直し、英文名称(LPR)は変えずに「貸出市場報告金利」に変更した。この見直しでは、1年物MLFの金利水準を基準として報告基準銀行(18行)が資金調達コストなどの事情を加味して人民銀行に報告する金利によってLPRを決定することとされた。また、1年物に加えて5年物

LPRも導入された。同時に貸出金利の下限についての銀行間の申し合わせは撤廃された。

この結果、7日物リバースレポレート、1年物MLFを介して1年物LPR、そして5年物LPRにいたる政策金利体系を人民銀行がコントロールするシステムが構築された。この後、数次にわたりLPRは引き下げられた。一方、銀行の利鞘を確保するため、人民銀行は預金金利の引下げも銀行に対して要請した。2021年6月21日には、前述の預金金利上限の申し合わせについて、基準金利の1.3倍などという倍数で設定するのではなく、基準金利に%ポイントを上乗せするという方式に変更し、預金金利の低下を促した。

(3) 公開市場操作

公開市場操作は、人民銀行が、銀行との間で有価証券を売買したり、有価証券を担保として貸出を行ったりして、銀行間市場の金利をコントロールするものである。主な公開市場操作の種類としては、人民銀行が銀行から債券を買い入れ一定期間後に売り戻すリバースレポ7日物と14日物、人民銀行が銀行から債券を担保として受け取り、貸出を行う常設貸出ファシリティ（Stand-by Loan Facility：SLF）、MLFなどが挙げられる。最近では原則毎営業日に7日物リバースレポ、毎月15日前後に1年物MLFが実施されている。人民銀行はこれら2種類の金利を政策金利と位置付けており、前述の金利政策の重要な一部を形成している。

(4) 預金準備率操作

預金準備率は、銀行の預金の一定比率を人民銀行に預金することを義務付ける制度である。2011年12月までは大型商業銀行で21.5%という高率であったが、その後順次引き下げられ、2020年5月末には全銀行の加重平均で9.4%となった。以前は、人民元為替レートの急上昇を抑えるために人民銀行が人民元売り外貨買いの為替市場介入を行った結果、外貨準備が急増し、他方で銀行に対して人民銀行当座預金が潤沢に供給された。これによって生じる超過準備を放置すると銀行間市場金利に大幅な低下圧力が生じてしまう。これを防ぐため、預金準備率を引き上げて超過準備の減少を図ったことから預金準備率は21.5%という高率に達した。その後、外貨準備が減少に転じたことと、超過準備の供給による金融緩和効果を得るため、預金準備率は引き下げられて来た。外貨準備の増大による銀行への資金供給ができなくなったため、それに代わる資金供給手段としてMLFが機能している。

(5) 再貸出、再割引

再貸出は人民銀行が低利で銀行に貸出を行い、その資金を使って銀行が再貸出の対象と認められた企業に貸出を実施するものである。再割引は銀行が保有する対象企業の手形を人民銀行が買い入れて資金供給が行われる。

(6) 窓口指導、合意貸出

人民銀行は、銀行の貸出量と貸出先の産業

や分野について直接コントロールを行っており、これを窓口指導と呼んでいる。人民銀行は定期的に銀行との間で窓口指導会議を開催し、人民銀行の意図を伝え、窓口指導を行っている。

合意貸出とは、銀行が、自己資本比率や経済成長率などに基づく一定の公式で算出した貸出増加額や業種別の貸出額を人民銀行と合意して、これに従って貸出を実行することである。本来銀行の経営の健全性を確保するために導入されたものであるが、事実上、窓口指導の一部として、銀行の貸出総量や重点的な分野への貸出をコントロールするために機能している。

(7) 金融政策の枠組み

人民銀行は(1)で述べた金融政策の目標を達成するため、中間目標として広義通貨供給量(M2)と非金融部門の資金調達総額を表す「社会融資規模」の伸び率を重視している。そして、(2)~(6)で述べた各種の金融政策手段を利用して中間目標の達成に努めている。現在の「穏健な金融政策」においては、M2と「社会融資規模」の伸び率を名目GDPの伸び率に匹敵する水準に保つことが中間目標とされている。政策金利については、7日物リバースレポ、1年物MLF、1年物と5年物LPRの政策金利体系が存在し、これらを人民銀行がコントロールしている。さらに銀行の利鞘を確保するため、対応する預金金利についても人民銀行が管理している。名目GDP

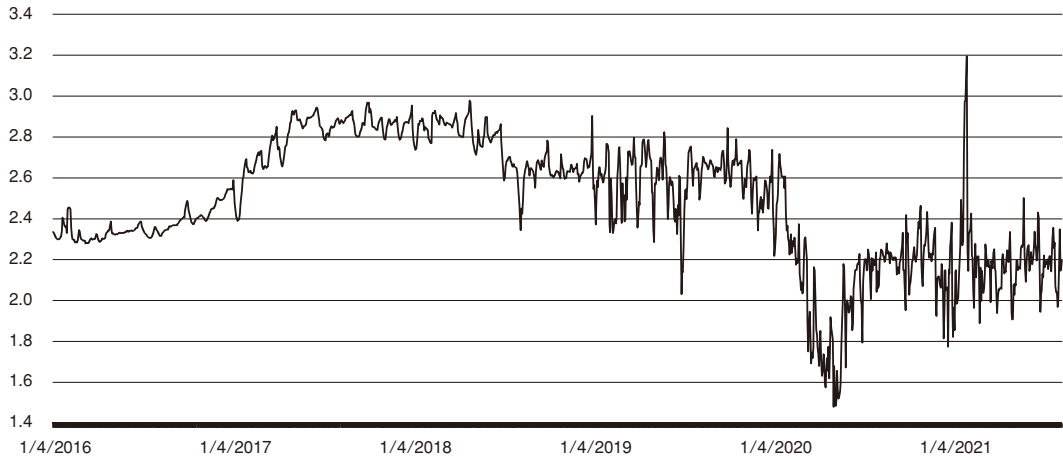
成長率に比して、貸出金利水準は低位に抑えられており、資金に対する超過需要が存在するので、信用割り当てとして人民銀行が貸出数量をコントロールする窓口指導を実施する必要がある。また、銀行に対して政府が奨励する産業分野や、中小企業などに対する貸出の増加を促すため、窓口指導に加えて再貸出、再割引などが利用されている。

■ 5. コロナ禍に対応した金融政策の動向

人民銀行は、2017年初から金融リスクの防止を最重視し、従来の「穏健な金融政策」という表現を「穏健中性の金融政策」に変更して、引き締め気味の金融政策に転換した。2018年春から始まった米中貿易摩擦による外需の停滞などによってGDP成長率が低下し始めると、人民銀行は緩和政策に転じ、預金準備率を2018年4月、7月、10月に累計3.5%引下げ大型商業銀行の預金準備率は13.5%となった。SHIBOR7日物は2018年4月末の2.9720%から2018年11月末には2.6070%に低下した(図表4)。

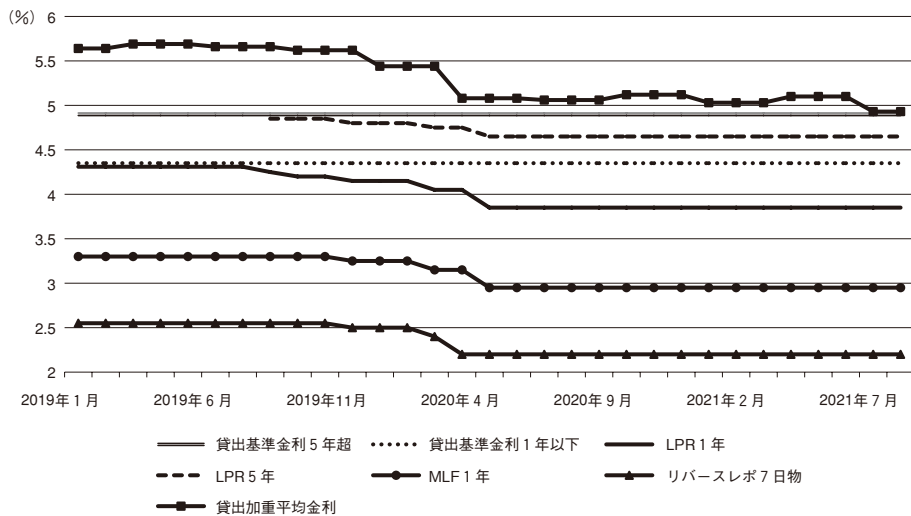
国務院常務委員会は2018年7月に「穏健中性の金融政策」を「穏健な金融政策」という表現に戻し、緩和気味の金融政策に転換したことを示した。人民銀行は、2019年8月に前述の通り、LPRの見直しを行い、貸出金利の低下を促した。LPR1年物は2019年8月に4.20%とされた後、11月に4.15%となった。

(図表4) SHIBOR 7日物の推移



(資料) 全国銀行間コールセンター

(図表5) 中国の各種金利の推移



(出所) 中国人民銀行

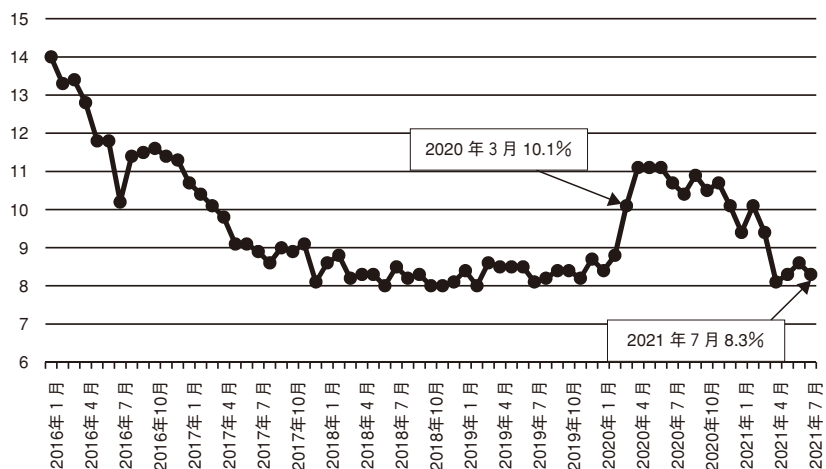
この間MLF 1年物金利も11月に3.25%に引き下げられている(図表5)。

2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響下、人民銀行はコロナ対応の重点産業や影響

の大きい中小企業などへの資金繰り支援を行うとともに、マクロ経済への影響を緩和するため金融緩和政策を強化した。

まず、資金繰り支援としては、1月31日に

(図表6) マネーサプライ (M2) の推移



(出所) 中国人民銀行

医療物資の生産などコロナ対策産業向けに3,000億元の再貸出を行い、これらの企業は財政からの金利補填を含めて平均1.28%という低金利で銀行から資金を借り入れることができた。その後、2月26日に5,000億元を生産体制回復のため、4月25日に1兆元を中小零細企業などコロナの影響を大きく受ける企業向けに再貸出で供給した。これらの企業は通常より低い優遇金利の4%超で銀行から借り入れを行うことができた。

一方、マクロ経済政策としての金融政策を見ると、MLF 1年物金利を2020年2月に3.15%、4月に2.95%に引下げ、LPR 1年物も2月に4.05%、4月に3.85%に引き下げた。

また、預金準備率は、2020年3月16日に農業生産、貧困層の消費、教育、中小零細企業などに対する貸出の基準を満たした銀行について0.5~1%引下げ、加えてこれらの条件

に符合した株式制銀行に対してさらに1%の引下げを行った。続いて、農村商業銀行など中小銀行について4月15日と5月15日にそれぞれ0.5%ずつ合計1%引き下げた。5月15日の段階で、全金融機関平均の準備率は9.4%となった。

窓口指導を反映するマネーサプライの伸び率は2020年2月の8.8%から3月10.1%、4月11.1%と大幅に伸びを高めた(図表6)。

実質GDPの前年比伸び率は、2020年第1四半期には-6.8%と大きく落ち込んだが、第2四半期+3.2%、第3四半期4.9%と急速に回復した。

このような経済の回復を受けて、人民銀行は「昨年5月以降金融政策のレベルを徐々に常態に戻し、2021年上半期には基本的にコロナ禍以前のレベルに戻した」としている(注3)。MLFやLPRなどの政策金利は2020年

(図表7) 銀行部門のバランスシート主要項目の推移

| 銀行部門 | 資産 | | 負債 | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|
| | 対非金融部門債権 | 対政府債権 | 広義通貨対象預金 | 対中央銀行負債 |
| 2019年12月末 | 1,631,601億元 | 307,280億元 | 1,681,467億元 | 98,826億元 |
| 2020年3月 | 1,718,472 | 320,774 | 1,766,582 | 109,647 |
| 2020年6月 | 1,774,684 | 337,983 | 1,827,086 | 112,609 |
| 2020年9月 | 1,825,816 | 355,754 | 1,847,107 | 119,562 |
| 2020年12月 | 1,853,490 | 363,624 | 1,858,070 | 129,521 |
| 2021年3月 | 1,932,316 | 369,140 | 1,930,914 | 121,881 |
| 2021年6月 | 1,973,569 | 380,893 | 1,964,921 | 121,963 |

(出所) 中国人民銀行

4月以降2021年8月時点まで同水準が維持されている。SHIBOR 7日物は2020年5月上旬には1.4810%まで低下したが、その後、6月には2%台に戻り、2021年3月以降、8月時点まで政策金利である7日物リバースレポの2.2%前後のレベルで安定した推移を示している(図表5)。マネーサプライの前年比伸び率も2020年7月には10%台に低下し、2021年2月には10.1%となり、2021年4月から7月まで8%台で推移している(図表6)。

一方、資金繰り支援としては、中小・零細企業などコロナ禍の影響を大きく受けた分野について、2020年7月1日にこれら企業向け再貸出金利を引き下げるなどの施策が続いている。中小零細企業向け貸出金利の低下を主因に貸出加重平均金利は2021年6月まで低下を続けている(図表5)。

6. 2021年7月の預金準備率の引下げ

人民銀行は2021年7月15日に預金準備率を

0.5%引き下げた。2020年5月以来の引下げである。前述の通り、人民銀行は「2021年上半期には基本的にコロナ禍以前のレベルに戻した」としており、さらに「穏健な金融政策という方向に変化はなく」、「金融政策が常態に復帰した後の通常の規則的な措置である」と説明している。人民銀行が政策金利と位置付けている7日物リバースレポやMLF、LPRの金利は、今回の措置の後も変化しておらず、銀行間市場金利であるSHIBOR 7日物も今回の措置の前後で、2.2%の水準の前後で安定した推移を示している。この結果、一般的には金融緩和政策を一步進めたと受け止められる今回の預金準備率引下げの意味が、分かりにくいものとなっている。

銀行部門と人民銀行のバランスシートの推移についてみると(図表7、8)、2020年から2021年上半期はコロナ禍への対応として、政策的にコロナ対応産業や、全体の生産回復のための貸出、中小零細企業向け貸出などを促進したこともあって、銀行部門の非金融部門に対する貸出が含まれる「対非金融部門債

(図表8) 人民銀行のバランスシート主要項目の推移

| 人民銀行 | 資産 | | | 負債 | |
|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 外貨 | 対政府債権 | 対金融機関債権 | 準備預金 | 政府預金 |
| 2019年12月末 | 212,317億元 | 15,250億元 | 117,748億元 | 226,023億元 | 32,415億元 |
| 2020年3月 | 212,079 | 15,250 | 113,014 | 212,680 | 30,775 |
| 2020年6月 | 211,742 | 15,250 | 111,618 | 207,202 | 38,252 |
| 2020年9月 | 211,625 | 15,250 | 123,619 | 209,650 | 39,774 |
| 2020年12月 | 211,308 | 15,250 | 133,355 | 222,906 | 38,681 |
| 2021年3月 | 211,553 | 15,250 | 124,657 | 216,682 | 36,719 |
| 2021年6月 | 212,130 | 15,250 | 130,900 | 216,320 | 45,666 |

(出所) 中国人民銀行

権」は急速に増加した。これを受け、負債側で銀行部門の預金が含まれる「広義通貨対象預金」も増加した。このため、銀行はより多くの準備預金を保有しなければならない。人民銀行の負債側の準備預金を見ると2020年4月、5月に預金準備率が引き下げられたため、2020年6月まで減少し、その後、増加している。一方、資産側の外貨準備は増加していない。人民銀行は銀行から国債を購入することも原則として禁止されている。MLFを含む対金融機関債権を見ると、2020年6月までは減少しているがその後増加に転じている。銀行はMLFによる人民銀行からの借り入れを増やし、準備預金を増加させている。MLF 1年物の金利は現在2.95%であり、法定準備預金の付利水準は1.62%であるため、銀行から見ると逆鞘となり、準備預金とMLFが両建てで増加するほど損失が大きくなる。そうすると銀行は貸出の増加に消極的となり、金融引き締め効果が生じてしまう。この引き締め効果を回避するため、預金準備率の引下げが行われたと見ることができる。

人民銀行によると、今回の0.5%の引下げで預金準備率の加重平均値は2020年5月の9.4%から8.9%に低下し、1兆元の資金が解放される。その一部分は満期が到来するMLFの返済に充てられMLF残高は減少する。その結果、銀行のコストを毎年130億元減少させる効果があり、それを通じて、社会全体の資金調達コストの低下を促進できるとされている。

今回の措置は、金融緩和を一步進めたわけではなく、放置しておく金融引き締め効果が生じてしまうので、従来レベルの金融緩和を維持するために行われた技術的措置と見ることができる。

7. 今後の見通し

中国経済は2020年上半期に潜在成長率に近いレベルにまで回復を示した。2021年3月の全国人民代表大会の政府活動方向では2021年の実質成長率は6%以上とされた。また長期的には、同じ全人代で決定された「第14次5

か年計画と2035年遠景目標綱要」(以下「綱要」)によって、2035年に一人当たりGDPが中等先進国のレベルに達することが目標とされている。数値目標は明示されていないが、習近平国家主席の発言で示唆されたように2020年の2倍程度(2万ドル程度)と考えると(注4)、年平均5%弱の成長で到達可能である。先行き、経済が成熟するにつれ、成長速度が鈍化する可能性があることを考えると、当面、6%に近い成長を確保する必要がある。IMFの2021年7月の見通しでは中国の成長率は2021年8.1%、2022年5.7%である(注5)。政府直轄の中国社会科学院によると、2020年、2021年を平均して6%の成長とするためには2021年は9.57%の成長が必要である。従って、2021年下半期はより高い成長が求められる。しかし、世界がコロナ禍から脱却して各国の生産が回復するにつれて、2021年上半年期までのように中国が世界の生産を代替して輸出を伸ばすことは困難になる。そうすると内需の伸びを確保する必要がある。2021年上半年は財政収入の進捗率が48.8%であるのに対して財政支出の進捗率は37.4%にとどまっている。下半期は財政支出拡大の余地が大きく、積極的な財政政策を主とし、金融政策は穏健な金融政策を継続して金利上昇を抑制し、財政政策を支援することによって、成長率を高めることが期待できるとしている(注6)。長期的にも、前出の「綱要」において、「国内循環を主とする国内・国際双循環」という内需主導型の成長モデルを推し進めるこ

とが打ち出されている。当面、財政政策は総体としてコロナ禍以前のレベルに戻ってゆき、金融政策もコロナ禍以前の穏健な金融政策に回帰する中、都市化の進展などによる内需中心の成長を実現することによって、潜在成長率前後の5~6%程度の成長を目指すこととなろう。中国の内需主導型成長モデルの成否について、今後の動向を注視していきたい。

(注1) 戴相龍(元人民銀行行長)編「領導幹部金融知識読本」(2014年)第4章金融政策(人民銀行金融政策局長張曉慧が執筆)の記述を参照。

(注2) 人民銀行が銀行から債券を買い入れ、一定期間後に売り戻すことによって、この期間、銀行に資金を供給する取引

(注3) “中国人民银行有关负责人就下调金融机构存款准备金率答记者问” 中国人民銀行2021年7月9日

(注4) 同綱要が当初審議された2020年10月の第19回共産党大会五中全会後の習近平国家主席の発言では、「2035年に経済全体で、あるいは一人当たり国民所得で見て2倍を実現することは可能であるが」、「海外経済の不確実性が大きいので、定量的な目標は明示せず、定性的なものとした」と説明されている。习近平：关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议》的说明，2020年11月3日

(注5) “World Economic Outlook Update, July 2021” IMF, July 27, 2021.

(注6) 余永定，徐奇渊 “稳增长仍要着眼于扩大内需战略、财政政策应更加积极、用足可用空间” 中国社会科学院世界经济与政治研究所，2021年7月29日

